



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 高千穂交易株式会社

コード番号 2676 URL <http://www.takachiho-kk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 戸田 秀雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 経営システム本部長 (氏名) 植松 昌澄

四半期報告書提出予定日 平成27年11月11日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

TEL 03-3355-1111
平成27年12月3日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	10,408	20.6	242	1.6	176	△46.5	△15	—
27年3月期第2四半期	8,632	△7.6	238	△31.7	330	△11.0	314	89.9

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 △307百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 342百万円 (49.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年3月期第2四半期	△1.57	—
27年3月期第2四半期	32.07	31.99

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年3月期第2四半期	18,664	14,080	75.3	1,475.02
27年3月期	19,839	14,947	75.0	1,515.65

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 14,059百万円 27年3月期 14,879百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00
28年3月期	—	12.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	23,000	22.3	1,160	68.6	1,160	34.0	630	6.8	65.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- (注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	10,168,800 株	27年3月期	10,167,300 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	636,807 株	27年3月期	349,807 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	9,603,039 株	27年3月期2Q	9,805,772 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対するレビュー手続きを実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成27年11月17日(火)に機関投資家、アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(2) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	9
販売実績	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国の景気減速懸念などを背景に、輸出・生産など一部に弱さがみられるものの、個人消費は底堅く推移し、設備投資についても、企業収益が改善を続けるなかで持ち直しの動きがみられ、全体としては緩やかな回復基調が続いております。先行きについては、雇用・所得環境改善の傾向が続くなかで、各種経済対策の効果などにより、緩やかに回復していくことが期待されているものの、中国の経済成長鈍化など海外経済の下振れがわが国の景気を下押しするリスクも懸念されております。

当社グループの市場環境は引き続き競争激化の状況にありますが、新たな成長を見据え独自の付加価値強化による収益性の向上及びアジアを中心とした成長市場への進出によりグローバルビジネスの拡大を図っております。

具体的には、システムセグメントでは、主要商品である商品監視システムや入退室管理システムの付加価値強化、RFIDシステム、リテールソリューション、クラウド型無線LAN等の新たな市場開拓、またTakachiho Fire, Security & Services(Thailand)Ltd. が従来からタイにおいて展開していた防火システム事業を、Guardfire社の買収によりASEAN諸国全体に広げ、かつ高度防火システム事業に拡大させるなど、グローバル事業拡大を図ってまいりました。他方、デバイスセグメントでは、電子事業においては主に通信関係の新商材の拡販や各種半導体を使用した基盤設計の提案を強化し、また産機事業では海外ATM向け電子錠の拡販や新たに米国に機構部品の販路を拡大するなどの戦略を展開し、グローバル市場での拡販に注力してまいりました。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、Guardfire社の損益計算書を新たに連結したことに加え、システムセグメントの販売回復などにより、売上高は前年同期比20.6%増の104億8百万円となりました。

損益につきましては、円安などによる商品調達コストの増加による売上総利益の減少を売上高の増加でカバーし、営業利益は前年同期比1.6%増の2億42百万円となりました。経常利益は外貨建債権の評価による為替差損91百万円が発生したことなどから前年同期比46.5%減の1億76百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、保有株式の時価下落により投資有価証券評価損を69百万円計上したことに加え、法人税、住民税及び事業税が資産譲渡により低く抑えられた前年と比較して3億29百万円減少し、15百万円の損失となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(システムセグメント)

システムセグメントの売上高は、前年同期比40.4%増の57億85百万円、営業利益は、前年同期と比べて1億18百万円増加し22百万円となりました。

セキュリティ商品類では、第1四半期連結会計期間よりGuardfire社の損益計算書を連結したことに加え、GMS（総合スーパーマーケット）向けIPカメラの販売が堅調に推移したことなどから、売上高は前年同期比53.4%増の36億66百万円となりました。

その他ソリューション商品類は、マイナンバー関係書類の発送に向けたメーリング機器の大口案件を計上したことなどから、売上高は前年同期比38.5%増の9億23百万円となりました。

カスタマ・サービス商品類は、前述のセキュリティ商品類、その他ソリューション商品類の販売増により、設置料収入が増加したことなどから、売上高は前年同期比12.4%増の11億95百万円となりました。

(デバイスセグメント)

デバイスセグメントの売上高は、前年同期比2.5%増の46億23百万円、営業利益は電子商品類において円安の影響を受けたことなどにより前年同期比34.0%減の2億19百万円となりました。

電子商品類では、アナログ商品の販売が苦戦したことなどにより、売上高は前年同期比1.5%減の17億80百万円となりました。

産機商品類では、日本メーカーの海外向けATMへのスライドレールや電子錠などの機構部品の販売が堅調に推移したことなどから、売上高は前年同期比5.1%増の28億42百万円となりました。

※ 第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。詳細は、「3. 四半期連結財務諸表（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。これにより「カスタマ・サービスセグメント」を「システムセグメント」に含めて表示しており、前第2四半期連結累計期間の「システムセグメント」の売上高は10億63百万円、営業利益は84百万円増加しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ11億75百万円減少し、186億64百万円となりました。これは商品及び製品が3億30百万円増加した一方で、のれんが4億88百万円、受取手形及び売掛金が4億49百万円、現金及び預金が3億66百万円減少したことなどによるものです。

他方、負債は、前連結会計年度末と比べ3億7百万円減少し、45億84百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が2億63百万円減少したことなどによるものです。純資産は前連結会計年度末と比べ8億67百万円減少し、140億80百万円となりました。これは自己株式が3億8百万円増加したことに加え、配当金の支払などにより利益剰余金が2億14百万円、為替換算調整勘定が2億54百万円減少したことなどによるものです。自己資本比率は前連結会計年度末から0.3ポイント上昇し、75.3%となりました。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。また、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金に与える影響は軽微であります。

(2) 追加情報

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結子会社の決算日の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった、Guardfire Limited及びGuardfire Singapore Pte.Ltd.は同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行ってりましたが、第1四半期連結会計期間より決算日を3月31日に変更しております。この変更に伴う平成27年1月1日から平成27年3月31日までの3ヶ月の損益については、利益剰余金の増減として調整しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,637	5,270
受取手形及び売掛金	6,608	6,159
有価証券	700	700
商品及び製品	2,202	2,532
その他	482	386
貸倒引当金	△20	△6
流動資産合計	15,609	15,042
固定資産		
有形固定資産	360	353
無形固定資産		
のれん	2,213	1,725
その他	136	140
無形固定資産合計	2,350	1,866
投資その他の資産		
投資有価証券	1,012	878
その他	507	524
貸倒引当金	—	△0
投資その他の資産合計	1,519	1,402
固定資産合計	4,229	3,622
資産合計	19,839	18,664

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,128	2,865
未払法人税等	70	154
賞与引当金	281	254
役員賞与引当金	14	3
その他	750	654
流動負債合計	4,245	3,933
固定負債		
退職給付に係る負債	579	579
その他	67	72
固定負債合計	646	651
負債合計	4,892	4,584
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,207	1,207
資本剰余金	1,169	1,168
利益剰余金	12,405	12,190
自己株式	△298	△607
株主資本合計	14,483	13,959
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	293	252
為替換算調整勘定	92	△161
退職給付に係る調整累計額	9	9
その他の包括利益累計額合計	396	100
新株予約権	15	16
非支配株主持分	51	3
純資産合計	14,947	14,080
負債純資産合計	19,839	18,664

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	8,632	10,408
売上原価	6,301	7,860
売上総利益	2,331	2,547
販売費及び一般管理費	2,092	2,305
営業利益	238	242
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	7	8
為替差益	55	—
受取保険金	11	—
受取補償金	14	6
持分法による投資利益	—	0
その他	4	11
営業外収益合計	93	28
営業外費用		
支払利息	0	0
持分法による投資損失	0	—
為替差損	—	91
その他	0	2
営業外費用合計	1	94
経常利益	330	176
特別利益		
固定資産売却益	2	—
投資有価証券売却益	0	21
新株予約権戻入益	11	0
特別利益合計	14	21
特別損失		
投資有価証券評価損	—	69
特別損失合計	—	69
税金等調整前四半期純利益	345	129
法人税、住民税及び事業税	57	144
法人税等調整額	△29	△1
法人税等合計	27	142
四半期純利益又は四半期純損失(△)	318	△13
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	1
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	314	△15

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	318	△13
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30	△40
為替換算調整勘定	6	△252
退職給付に係る調整額	△12	△0
その他の包括利益合計	24	△293
四半期包括利益	342	△307
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	338	△309
非支配株主に係る四半期包括利益	3	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項に変更はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

- I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	システム	デバイス	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	4,121	4,511	8,632	—	8,632
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,121	4,511	8,632	—	8,632
セグメント利益又は損失(△)	△96	332	235	2	238

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額2百万円は、連結調整額であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	システム	デバイス	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	5,785	4,623	10,408	—	10,408
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,785	4,623	10,408	—	10,408
セグメント利益	22	219	241	1	242

(注) 1. セグメント利益の調整額1百万円は、連結調整額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「システムセグメント」、「デバイスセグメント」、「カスタマ・サービスセグメント」の3区分から、「システムセグメント」、「デバイスセグメント」の2区分に変更しております。

海外事業の拡大を契機として従来のセグメント区分について見直しを行った結果、「システムセグメント」で取扱う各商品類のシステム設計、納入設置・保守等を行っている従来の「カスタマ・サービスセグメント」を、「システムセグメント」の一連の事業として、統合・管理することが経営管理の実態をより適正に表示するものと判断したことによるものであります。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

4. 補足情報
販売実績

(単位：百万円)

区分	前四半期 (平成27年3月期 第2四半期)	当四半期 (平成28年3月期 第2四半期)
セキュリティ商品類	2,390	3,666
その他ソリューション商品類	667	923
カスタマ・サービス商品類	1,063	1,195
システム 計	4,121	5,785
電子商品類	1,807	1,780
産機商品類	2,704	2,842
デバイス 計	4,511	4,623
計	8,632	10,408

(注) 第1四半期連結会計期間より、従来「システムセグメント」、「デバイスセグメント」、「カスタマ・サービスセグメント」の3区分から、「システムセグメント」、「デバイスセグメント」の2区分に変更しております。

「カスタマ・サービスセグメント」は、カスタマ・サービス商品類として「システムセグメント」に含めて、表示しております。

なお、前第2四半期連結累計期間は、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。